

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	24,448,904			24,187,036	実収支比率			6.7	7.7	
市町村名	日進市		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳入歳出差引	1,361,261	1,284,920	経常収支比率	84.6	82.6					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	238,762	44,319	(※1)	(84.6)	(82.6)					
						近畿	×	実収支	1,122,499	1,240,601	財政力指数	1.02	1.00					
人口	27年国調(人)	87,977	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-118,102	389,297	公債費負担比率	7.2	7.2						
	22年国調(人)	84,237			過疎	×	積立金	336,985	296,268	健全化判断比率								
	増減率(%)	4.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	89,009	第1次	27年国調	320	22年国調	341	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	87,731		0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	218,883	685,565	実質公債費比率	2.0	2.6					
	28.01.01(人)	88,024	第2次	11,782	10,617			基準財政収入額	12,955,076	12,409,793	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	86,805		29.2	27.9			基準財政需要額	12,217,284	12,171,181								
	増減率(%)	1.1	第3次	28,261	27,080			標準税収入額等	16,879,027	16,121,370								
	うち日本人(%)	1.1		70.0	71.2			経常経費充当一般財源等	13,997,545	13,819,720								
面積(km ²)	34.91						歳入一般財源等	18,769,750	18,724,840									
人口密度(人/km ²)	2,520																	
世帯数(世帯)	34,210																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,217,818	13,258,283							
	市区町村長	1	9,920	一般職員		455	1,379,105	3,031	うち公的資金	9,610,015	10,435,126							
	副市区町村長	1	8,150	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,688,323	1,871,042							
	教育長	1	7,310	うち技能労務職員		6	16,086	2,681	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,230	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,640	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	2,205,640	1,868,655							
	議会議員	18	4,300	合計		455	1,379,105	3,031	減債基金	13,447	13,447							
					ラスパイレズ指数			98.4	その他特定目的基金	1,932,319	1,601,788							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計					(8)	下水道事業特別会計					(10)	愛知県市町村職員退職手当組合	(18)		尾張土地開発公社
(2)	三ヶ峯台地汚水処理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(9)	農業集排水処理施設事業特別会計					(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)		日進アスト株式会社
(3)	南山エビック団地汚水処理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計											(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
(4)	五色園団地汚水処理事業特別会計													(13)	尾三衛生組合			
														(14)	日東衛生組合			
														(15)	尾三消防組合			
														(16)	尾張市町交通災害共済組合			
														(17)	愛知中部水道企業団			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,961,144	61.2	14,454,394	87.4	普通税	14,451,623	96.6	-
地方譲与税	213,228	0.9	213,228	1.3	法定普通税	14,451,623	96.6	-
利子割交付金	19,196	0.1	19,196	0.1	市町村民税	8,081,910	54.0	-
配当割交付金	90,573	0.4	90,573	0.5	個人均等割	153,147	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	47,019	0.2	47,019	0.3	所得割	6,888,671	46.0	-
地方消費税交付金	1,461,230	6.0	1,461,230	8.8	法人均等割	212,135	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	法人税割	827,957	5.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,874,290	39.3	-
自動車取得税交付金	91,416	0.4	91,416	0.6	うち純固定資産税	5,860,977	39.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,820	0.8	-
地方特例交付金	87,490	0.4	87,490	0.5	市町村たばこ税	373,603	2.5	-
地方交付税	42,862	0.2	-	-	釧産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	42,862	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	509,521	3.4	-
(一般財源計)	17,016,036	69.6	16,466,424	99.5	法定目的税	509,521	3.4	-
交通安全対策特別交付金	13,790	0.1	13,790	0.1	入湯税	2,771	0.0	-
分担金・負担金	123,549	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	480,294	2.0	43,136	0.3	都市計画税	506,750	3.4	-
手数料	128,311	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,704,803	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,383,247	5.7	-	-	合計	14,961,144	100.0	-
財産収入	83,933	0.3	21,095	0.1				
寄附金	87,263	0.4	-	-				
繰入金	133,279	0.5	-	-				
繰越金	1,284,920	5.3	-	-				
諸収入	893,479	3.7	695	0.0				
地方債	116,000	0.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	24,448,904	100.0	16,545,140	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,857,016	実質収支	332,245
下水道	651,070	再差引収支	-119,055
上水道	5,023	加入世帯数(世帯)	9,718
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,153
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	844,138	1人当り	78
その他	1,356,785	保険税(料)収入額	270
		国庫支出金	78
		保険給付費	270

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	254,164	1.1	-	254,164	-
総務費	3,045,136	13.2	74,615	2,698,214	2,698,214
民生費	9,865,580	42.7	219,503	5,691,066	5,691,066
衛生費	2,007,812	8.7	15,915	1,800,622	1,800,622
労働費	150,622	0.7	-	149,091	149,091
農林水産業費	132,981	0.6	13,383	124,252	124,252
商工費	256,792	1.1	56,758	97,918	97,918
土木費	2,021,276	8.8	551,681	1,879,753	1,879,753
消防費	915,411	4.0	811	910,381	910,381
教育費	3,094,342	13.4	477,664	2,459,501	2,459,501
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,343,527	5.8	-	1,343,527	1,343,527
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,087,643	100.0	1,410,330	17,408,489	17,408,489

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,806,078	42.5	6,569,301	6,568,773	39.7
人件費	3,860,527	16.7	3,605,574	3,605,046	21.8
うち職員給	2,664,616	11.5	2,419,847	-	-
扶助費	4,602,024	19.9	1,620,200	1,620,200	9.8
公債費	1,343,527	5.8	1,343,527	1,343,527	8.1
元利償還金	1,343,527	5.8	1,343,527	1,343,527	8.1
内 うち元金	1,156,465	5.0	1,156,465	1,156,465	7.0
訳 うち利子	187,062	0.8	187,062	187,062	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,871,235	51.4	9,852,653	7,428,772	44.9
物件費	5,455,825	23.6	4,057,925	3,927,385	23.7
維持補修費	247,326	1.1	229,440	229,440	1.4
補助費等	2,509,752	10.9	2,305,286	2,225,842	13.5
うち一部事務組合負担金	1,457,060	6.3	1,423,139	1,423,139	8.6
繰出金	2,851,993	12.4	2,595,972	1,046,105	6.3
積立金	676,339	2.9	654,030	-	-
投資・出資金・貸付金	130,000	0.6	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,410,330	6.1	986,535	-	-
うち人件費	70,700	0.3	70,700	-	-
普通建設事業費	1,410,330	6.1	986,535	-	-
うち補助	408,218	1.8	184,903	-	-
うち単独	992,606	4.3	792,126	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,087,643	100.0	17,408,489	-	-

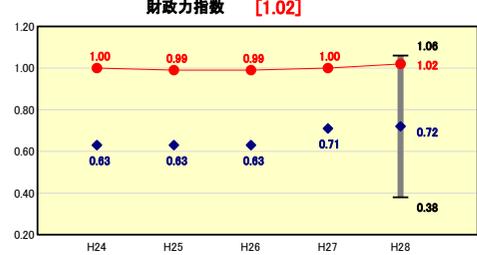
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,009	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	87,731	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	34.91	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.0	%
歳入総額	24,448,904	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	23,087,643	千円	市 町 村 類 型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,122,499	千円	(年 度 毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,879,027	千円			
地方債現在高	12,217,818	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

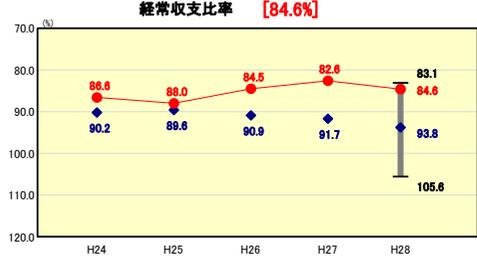
財政力



財政力指数の分析欄

人口増加や高齢化などによる需要と、景気回復などによる収入がともに伸びており、財政力指数は近年ほぼ横ばい傾向である。平成28年度は、単年度の財政力指数が平成27年度から引き続き1を上回り、普通交付税は不交付であった。類似団体の平均は大きく上回るものの、今後、扶助費の増加等、義務的経費の増加が見込まれるため、引き続き経営改革プラン等により財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

近年は80%台で推移している。税収は増加したものの、地方消費税交付金は約1億円減少し、扶助費の増加等により義務的経費は増加したため、平成27年度と比べ2.0ポイント増加した。類似団体の中では、比較的低い水準ではあるが、今後は、人口増加による子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、経常経費の増加が予想されるため、全事務事業を全般的に見直すこと等により、義務的経費の抑制を図る。

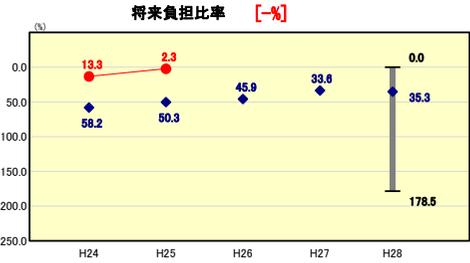
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口増加や事務の多様化等により、人件費、物件費は増加しているものの、人口が増加したことで、人口1人当たりの決算額は微減した。類似団体の平均より低い水準にあるものの、引き続き経営改革プランや定員適正化計画により人件費と物件費を併せて抑制するよう努める。

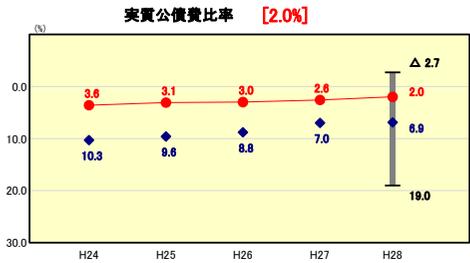
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成28年度は昨年度に引き続き、将来負担額に対し、充当可能基金等が上回るため、将来負担比率の表示は無い。しかしながら、今後も人口増に伴う子育て施策の拡充や下水道整備事業等が見込まれるため、起債発行管理を適正に行い、上限額をコントロールすることにより、引き続き健全な水準の維持に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公債費に準ずる債務負担行為に係るものの減少や標準財政規模が増加したことなどにより、比率が減少した。今後も地方債の発行額の上限設定などに取り組み、将来負担比率と同様に、引き続き健全な水準の維持に努める。

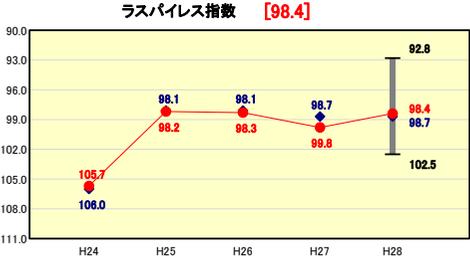
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

第5次定員適正化計画(平成28年度から平成32年度までの5年間)では、人口増加に伴う業務量の増加に加え、業務の専門化や高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、平成27年度の職員数と比べ、5年間で12人の増員としている。各年度の職員数は、定年退職予定者数等を鑑みながら、年度単位で設定しており、定員適正化計画に則り職員採用を行っているため、今後も適正な定員管理に取り組む。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

定年退職者数の増加に伴う昇格の低年齢化のため、一時的な数値上昇があったが、平成28年は類似団体平均を下回る水準にある。今後も引き続き、国の制度に準拠した給与制度の運用を図ることで、適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

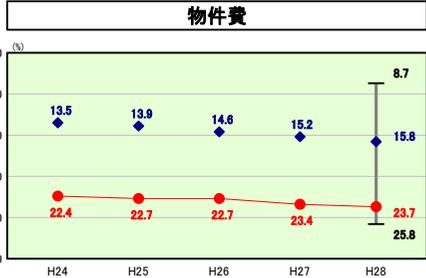
愛知県日進市

経常収支比率の分析

人口	89,009人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,731人	(H29.1.1現在)	運実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²		実質公債費比率	2.0%
歳入総額	24,448,904千円		将来負担比率	-%
歳出総額	23,087,643千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,122,499千円		(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	16,879,027千円			
地方債現在高	12,217,818千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 84/85 全国平均 14.8 愛知県平均 16.3

物件費の分析欄

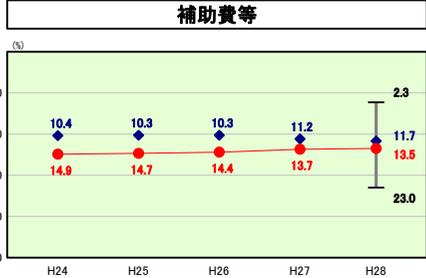
事務の多様化などにより、ここ数年高い水準で横ばいの状態にあり、平成28年度は、情報セキュリティ強化対策委託料やふるさと納税管理事務の皆増等により、0.3ポイント増加した。アウトソーシングを積極的に進めているため、物件費は依然として類似団体の平均を大きく上回っているが、人件費と併せた経常経費比率の健全な水準の維持に努める。



類似団体内順位 23/85 全国平均 23.7 愛知県平均 22.6

人件費の分析欄

経常一般財源等は減少しているものの、経常経費充当一般財源等の人件費が増加したことにより、前年度と比較して0.5ポイント増加した。類似団体の平均を引き続き下回っているものの、今後も定員適正化計画及び給与水準の見直し等により、人件費が過大とならないように努める。



類似団体内順位 55/85 全国平均 10.4 愛知県平均 11.3

補助費等の分析欄

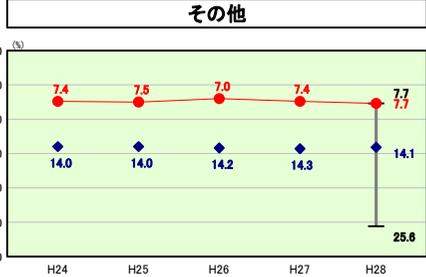
類似団体の平均を上回っているが、要因としては、し尿、ごみ及び消防を一部事務組合で行い、各組合への負担金が補助費等へ計上されているためである。平成28年度は経常一般財源等は減少したものの、収納管理事務の減額等により経常経費充当一般財源も減少したことにより、0.2ポイント減少した。一部事務組合については、施設の老朽化等の問題を抱えており、各組合への負担金が増加することが予測されるが、急激に増加することがないように努める。



類似団体内順位 15/85 全国平均 12.4 愛知県平均 13.9

扶助費の分析欄

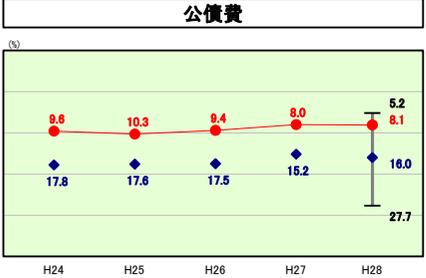
経常一般財源等が減少し、経常経費充当一般財源等の扶助費についても、人口増加や社会福祉、高齢福祉及び障害福祉の充実等により増加し、前年度と比較して1.0ポイント増加した。今後も、人口増加による子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉等にかかる費用が増加する傾向であり、比率の推移を注視していく。



類似団体内順位 1/85 全国平均 13.5 愛知県平均 11.5

その他の分析欄

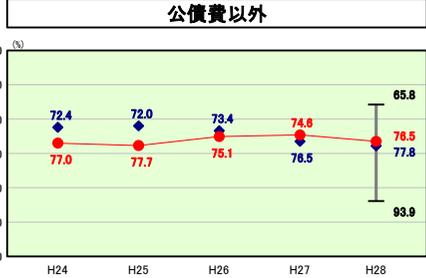
類似団体平均を下回っているが、今後、施設の老朽化による維持補修費の増加や人口増加に伴う子育て支援関連経費及び高齢化や医療費の増加による国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が見込まれる。今後は、計画的な修繕の遂行、繰出金の適正な水準の維持により指標の上昇抑制に努める。



類似団体内順位 4/85 全国平均 17.7 愛知県平均 13.9

公債費の分析欄

平成28年度は、中学校空調設備設置事業に伴う地方債を発行したことなどにより、0.1ポイント増加した。今後も小学校空調設備設置工事に伴う地方債の発行を予定しているため、適正な発行管理により、公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 29/85 全国平均 74.8 愛知県平均 75.6

公債費以外の分析欄

平成28年度は類似団体平均より人件費で2.4ポイント、扶助費で2.2ポイント、その他で、6.4ポイント下回ったことなどにより、公債費以外の合計で、1.3ポイント下回った。今後も、定員適正化計画や経営改革プラン等により、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県日進市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,860,527	43,372	57,713	▲ 24.8
賃金(物件費)	486,865	5,470	3,737	▲ 46.4
一部事務組合負担金(補助費等)	760,288	8,542	6,346	▲ 34.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	800	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	188,586	2,119	2,571	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,700	794	1,342	▲ 40.8
▲退職金	▲ 277,046	▲ 3,113	▲ 4,975	▲ 37.4
合計	5,089,920	57,184	67,535	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.11	6.24	▲ 1.13
ラスパイレース指数	98.4	98.7	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

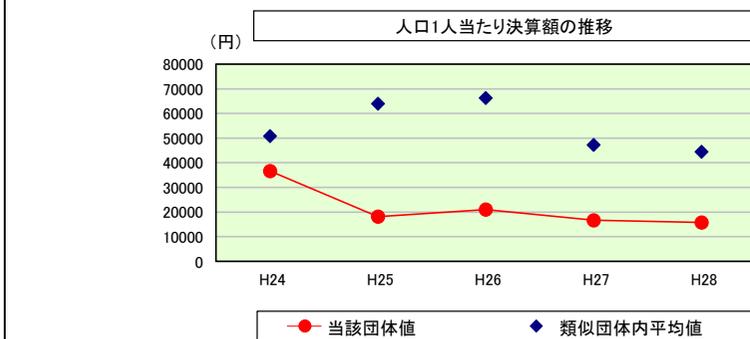


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,343,527	15,094	35,267	▲ 57.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	391,823	4,402	9,709	▲ 54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,618	636	2,367	▲ 73.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,982	67	1,205	▲ 94.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 319,985	▲ 3,595	▲ 6,690	▲ 46.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,249,708	▲ 14,040	▲ 29,386	▲ 52.2
合計	228,257	2,564	12,524	▲ 79.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,133,313	36,682	17.9	50,880	7.0	10.9
うち単独分	1,747,598	20,459	3.6	26,879	2.4	1.2
H25	1,563,434	18,195	▲ 50.4	63,956	25.7	▲ 76.1
うち単独分	1,008,536	11,737	▲ 42.6	29,239	8.8	▲ 51.4
H26	1,831,132	21,057	15.7	66,255	3.6	12.1
うち単独分	1,213,707	13,957	18.9	31,822	8.8	10.1
H27	1,468,839	16,687	▲ 20.8	47,278	▲ 28.6	▲ 7.8
うち単独分	808,936	9,190	▲ 34.2	24,096	▲ 24.3	▲ 9.9
H28	1,410,330	15,845	▲ 5.0	44,504	▲ 5.9	0.9
うち単独分	992,606	11,152	21.3	25,876	7.4	13.9
過去5年間平均	1,881,410	21,693	▲ 8.5	54,575	0.4	▲ 8.9
うち単独分	1,154,277	13,299	▲ 6.6	27,582	0.6	▲ 7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

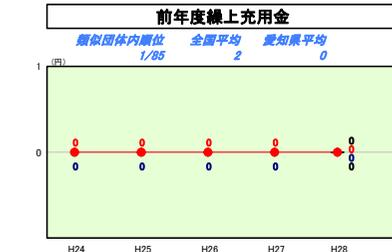
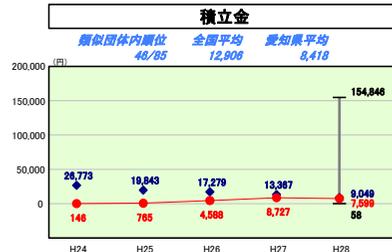
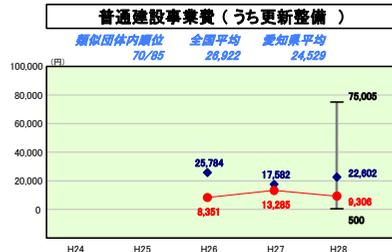
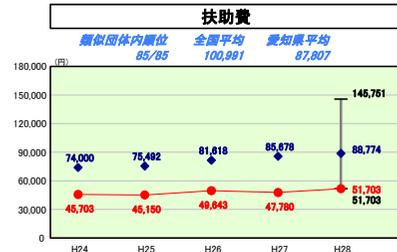
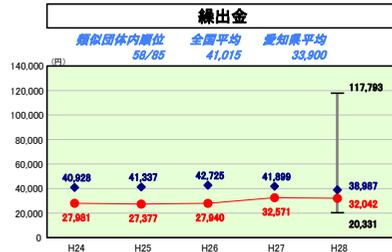
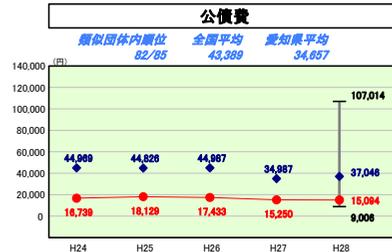
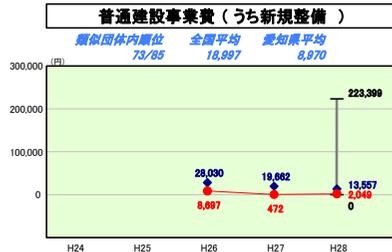
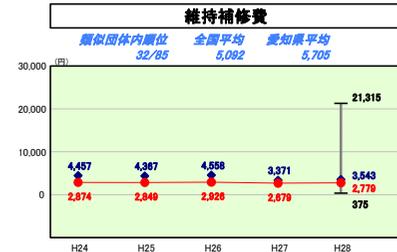
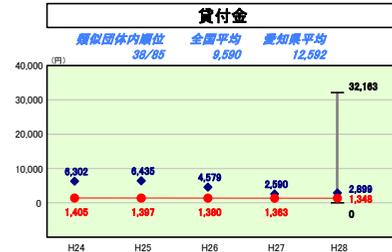
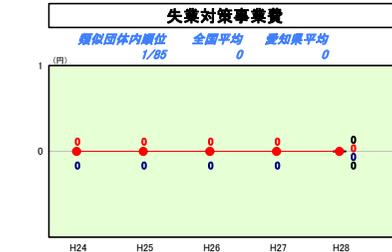
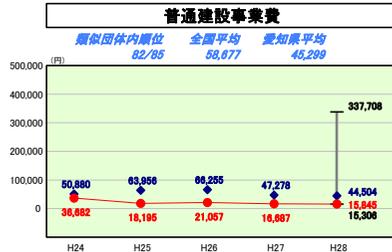
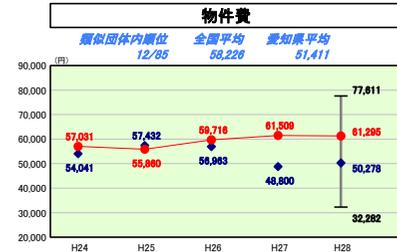
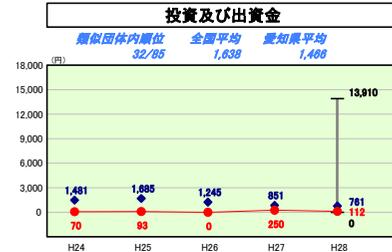
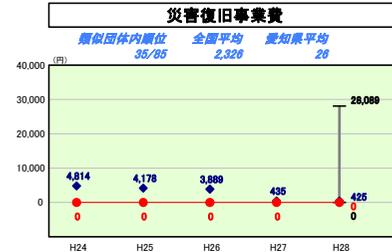
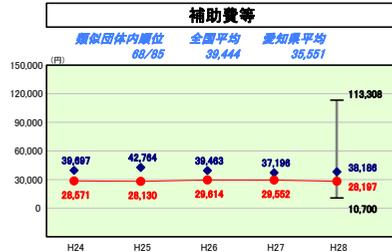
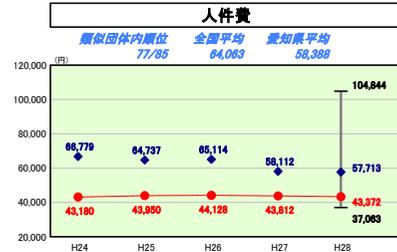
平成28年度

愛知県日進市

人口	89,009人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,781人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	24,448,904千円	将来負担比率	-%
歳出総額	23,087,643千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,122,499千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	16,879,027千円		
地方債現在高	12,217,818千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり259,385円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり61,295円となっており、平成27年度と比べると人口の増加に伴い、一人当たり物件費は微減しているものの、依然として類似団体平均と比べてかなり高い水準となった。
 普通建設事業費は、住民一人当たり15,845円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは小学校増築工事や中学校体育館天井改修工事等が削減したことなどによるものである。しかしながら、今後は老朽化を迎えるインフラ・公共施設等の大規模修繕や新規にスマートインターチェンジや道の駅整備等の大規模事業が控えていることから増加が見込まれる。
 扶助費は、施設型給付費や臨時福祉給付金、自立支援給付費、医療費助成金等の増により、前年度比3,923円増加した。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

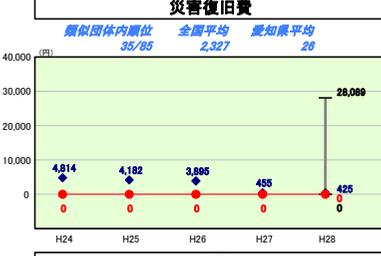
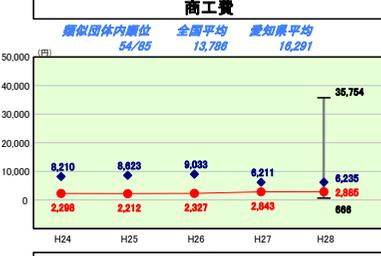
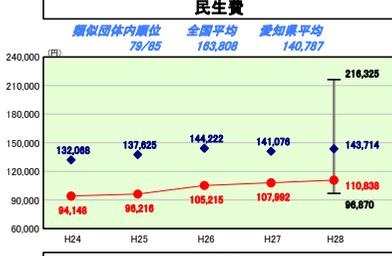
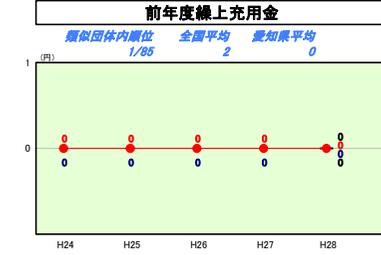
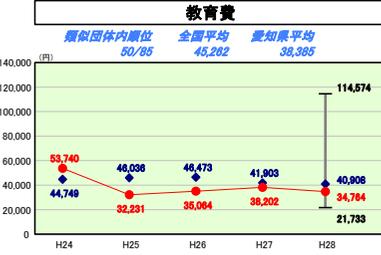
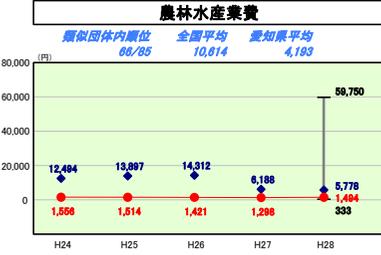
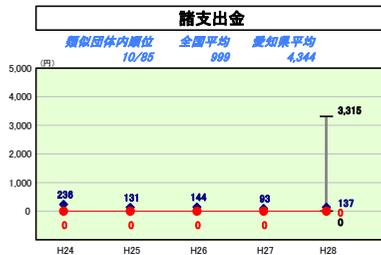
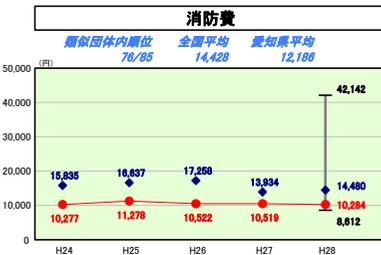
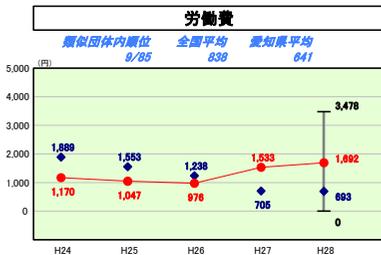
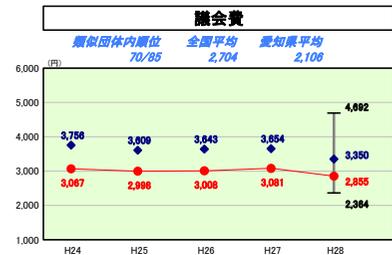
平成28年度

愛知県進歩

人口	89,009	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,781	人(29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	24,448,904	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,087,643	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,122,499	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,879,027	千円			
地方債現在高	12,217,818	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



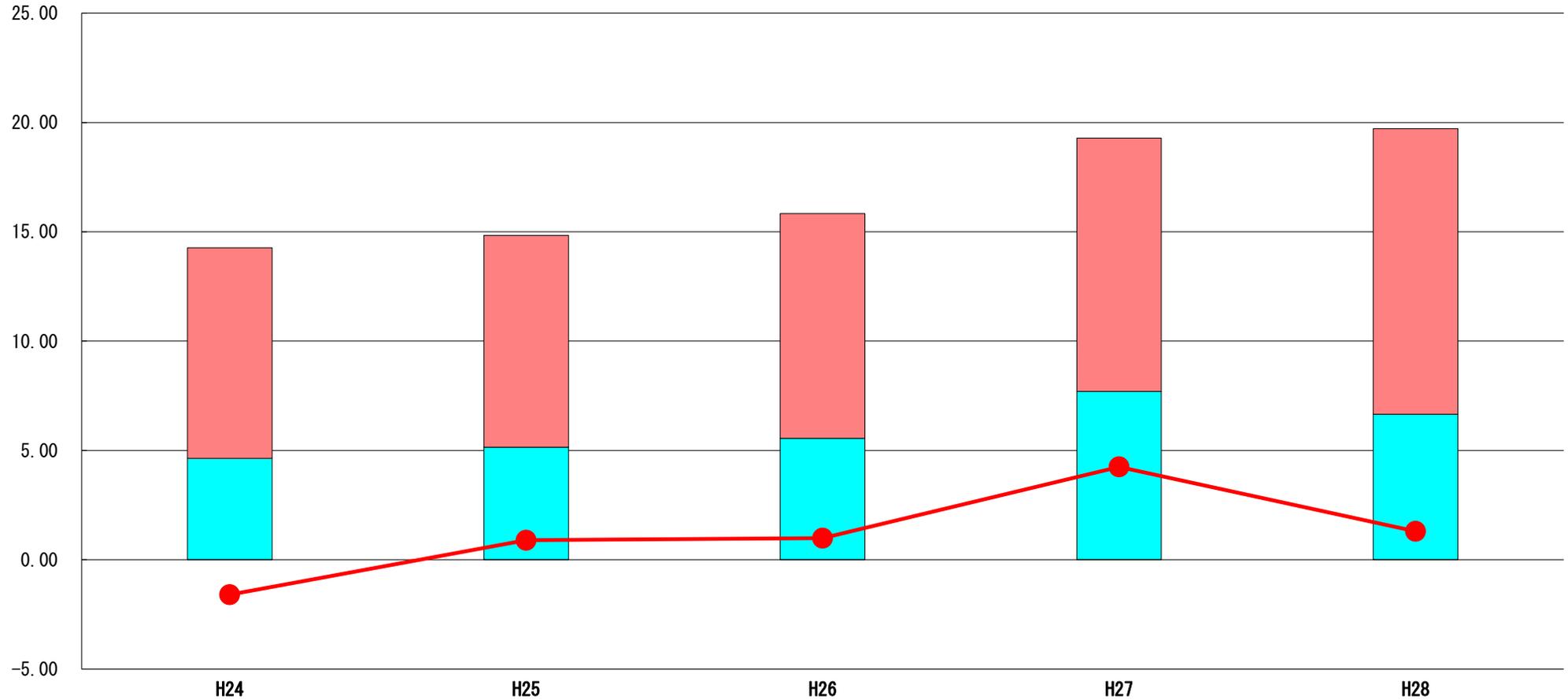
目的別歳出の分析概
 類似団体平均と比較すると、ほぼ全ての項目で低い水準で推移している。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり110,838円となっており、類似団体平均を下回っているが、近年増加傾向にある。構成比を見ると、民生費のうち児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が全体の6割弱を占めており、ついで社会福祉費が2割程度を占めており、生活保護費の割合は低く抑えられている。平成28年度は民間による新設保育所の整備に係る費用の一部に対する補助金が皆増したことなどにより、増加した。教育費は近年、類似団体平均付近で推移している。平成23・24年度は、小・中併設校の新設校建設事業の影響により、大幅に増加した。平成28年度は、中学校空調設備設置工事が皆増したものの、市内小中学校の体育館等の天井改修工事や既設小学校の増築工事等が皆減したことにより減少している。今後は小学校の空調設備設置工事が予定されていることから、増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

愛知県日進市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.63	9.69	10.28	11.59	13.07
 実質収支額		4.64	5.15	5.56	7.70	6.65
 実質単年度収支		▲ 1.60	0.89	0.99	4.25	1.30

分析欄

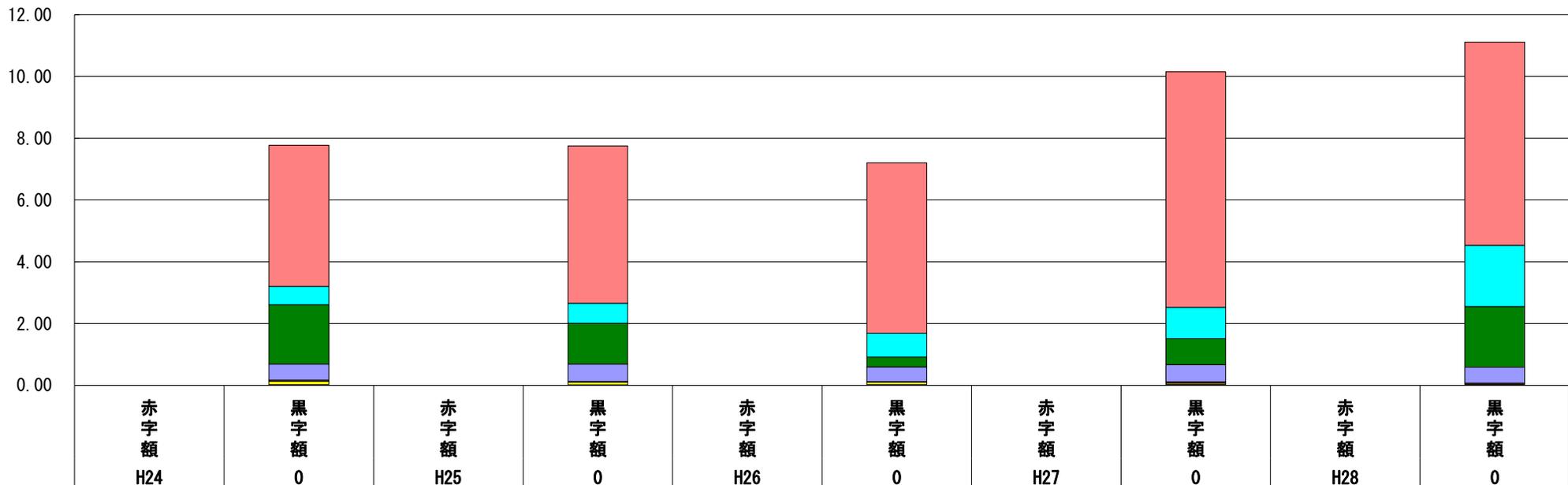
財政調整基金残高は、平成28年度は補正予算における財源確保分及び利息収入分として、3億4千万円を積み立てたため、前年度比1.48ポイント増加した。
 実質収支額は、平成28年度は前年度比1.05ポイント減少した。
 実質単年度収支は、平成28年度は財政調整基金を3億4千万円積み立てたものの、単年度収支額が1億2千万円減少したことで、前年度比2.95ポイント減少した。
 財政調整基金については、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合を、県内類似団体平均まで確保することを目標とする。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛知県日進市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	4.57	5.09	5.51	7.62	6.58
介護保険特別会計	0.59	0.65	0.77	1.02	1.98
国民健康保険特別会計	1.92	1.32	0.32	0.84	1.96
下水道事業特別会計	0.52	0.56	0.48	0.56	0.52
五色園団地汚水処理事業特別会計	0.03	0.03	0.01	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.09	0.09	0.04	0.02
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
南山エピック団地汚水処理事業特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

一般会計は、標準財政規模の増加、小学校空調設備設置工事等に伴う翌年に繰り越す財源の増加による実質収支の減少により、平成28年度は平成27年度に比べ減少したものの、全体としては、平成24年度以降は増加傾向にあり、黒字を保っている。

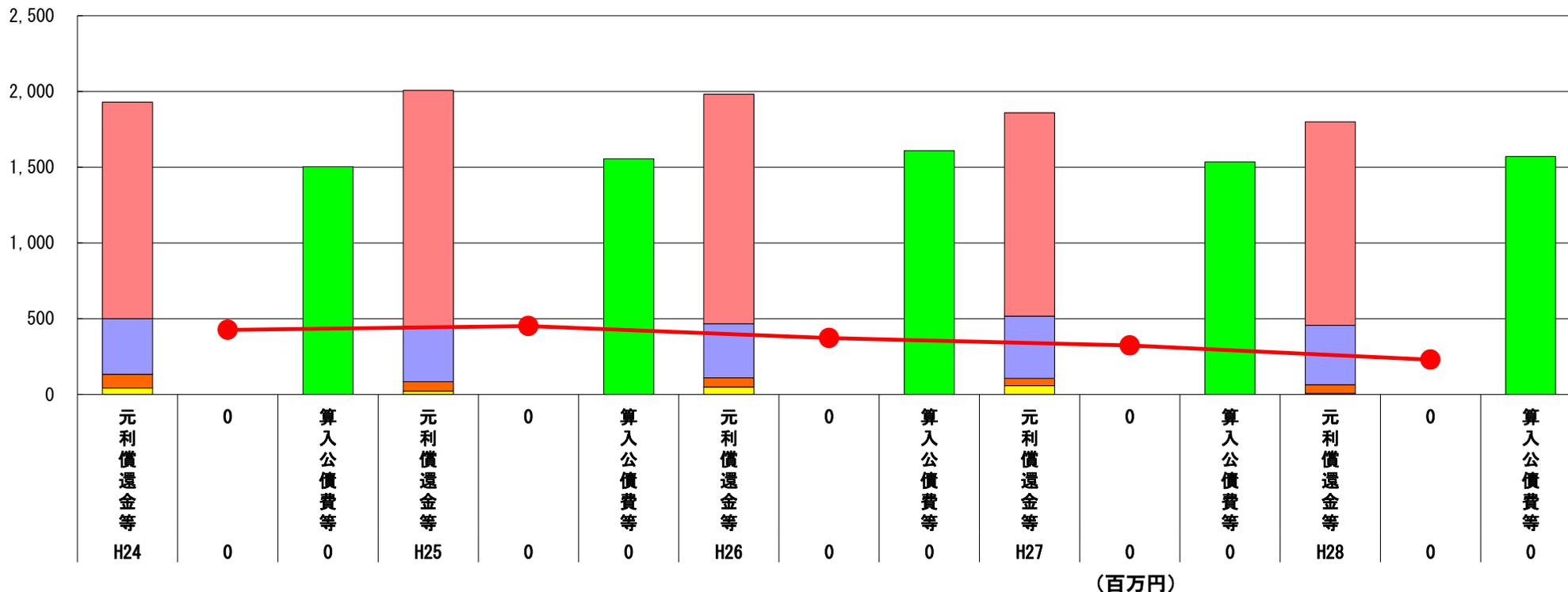
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県日進市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,430	1,558	1,516	1,342	1,344
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		367	365	357	410	392
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	63	60	50	57
	債務負担行為に基づく支出額		41	21	49	56	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,503	1,556	1,610	1,536	1,570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		426	451	372	322	229

分析欄

元利償還金はスポーツセンター建設事業に伴う地方債の償還が終わったものの、中学校空調設備設置事業に伴う地方債を発行したことなどにより、微増した。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、消防施設及びごみ処理施設に対する地方債の発行により増加した。
 債務負担行為に基づく支出額は、土地開発公社の市道用地取得事業の多くが終了したことにより減少した。
 実質公債費比率の分子は、債務負担行為に基づく支出額の減少等により減少したため、実質公債費比率も0.6ポイント減少した。
 今後は、小学校空調設置工事等に伴う地方債の発行による元利償還金の増加が見込まれる。また、算入公債費等については、微増が見込まれる。

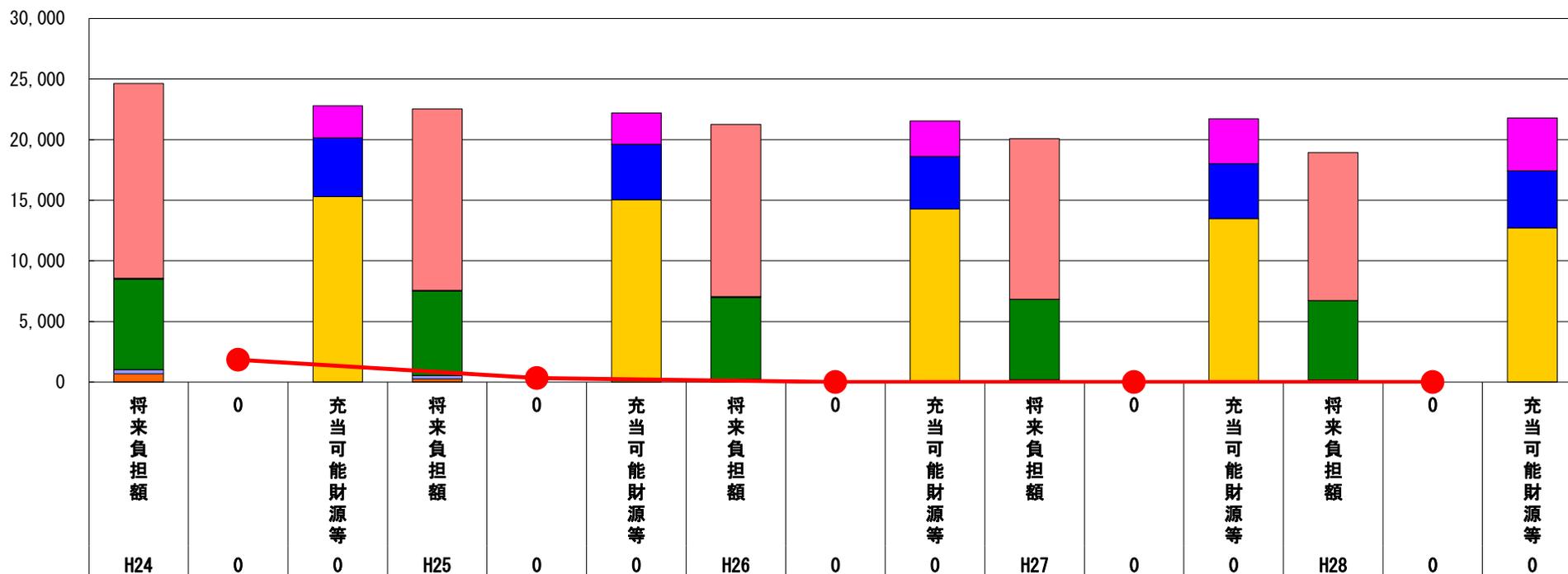
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県日進市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,071	14,954	14,216	13,258	12,218
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	67	62	6	-
	公営企業債等繰入見込額		7,477	6,967	6,750	6,625	6,554
	組合等負担等見込額		334	282	237	196	177
	退職手当負担見込額		691	260	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,646	2,587	2,930	3,686	4,358
	充当可能特定歳入		4,847	4,582	4,315	4,538	4,697
	基準財政需要額算入見込額		15,297	15,032	14,297	13,485	12,725
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,834	331	▲ 278	▲ 1,625	▲ 2,831

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、近年は地方債の償還が進み、残高は減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、土地開発公社の利用がなくなったことにより皆減している。
 公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債残高は増加傾向にあるが、一般会計繰出金充当率の減少により、近年は減少傾向にある。ただし、今後の整備拡大に伴い、増加に転じる見込みである。
 組合等負担等見込額は、消防施設及びごみ処理施設に対する地方債の発行により、地方債残高は増加しているものの、3か年平均の負担割合が減少していることから減少した。今後、ごみ処理施設更新等に伴う負担増が見込まれる。
 充当可能財源等のうち充当可能基金は、財政調整基金や公共施設整備基金等を積み立てたため増加した。
 上記により、将来負担比率の分子は前年度に引き続きマイナスの値となり、これに伴い、将来負担比率の表示はない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛知県日進市

人口	89,009	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,731	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	2.0	%
入総額	24,448,904	千円	将来負担比率	-	%
出総額	23,087,643	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,122,499	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,879,027	千円			
地方債現在高	12,217,818	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [55.4%]

類似団体内順位 13/22 全国平均 57.8 愛知県平均 63.3

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産は類似団体と同等の水準であるが、増加傾向にある。本市では、今後も人口の増加が見込まれるため、直ちに施設の削減等を予定していない。公共建築物については、公共施設総合管理計画をふまえて、平成29年度に市内の公共施設の総点検を行い、その結果を基に平成30年度予算から「修繕予算枠」を設け、公共建築物の計画的な修繕に取り組んでいる。
また、今後は、固定資産台帳から得られる財務情報と、現地調査に基づく老朽化状況などを考慮し、個別施設計画の策定の検討を進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

債務償還可能年数の分析欄
「債務償還可能年数」については、総務省において精査中であり、平成29年度財政状況資料集にて公表する。

算出式精査中のため、出力対象外

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
有形固定資産減価償却率は施設の法定耐用年数に対する建築後の経過年数の比率であり、新たな資産形成より既存の減価償却費が上回ったことにより増加した。また、将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。今後も、公共施設等総合管理計画をふまえて、老朽化した施設の長寿命化を図ることを予定しているため、新規で建替えをする場合と比べ、有形固定資産減価償却率が下がりにくく、今後も有形固定資産減価償却率は増加することが見込まれる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				53.6	55.4
類似団体内平均値	将来負担比率				33.6	35.3
	有形固定資産減価償却率				56.8	52.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率は、将来負担額が地方債の発行を慎重に行っていることと過去の地方債の償還が進んだことから減少傾向にあり、充当可能財源等が上回ったことから表示されていない。実質公債費比率についても、スポーツセンター建設事業等に伴う地方債の償還の終了等により、減少となった。
今後も公共施設等総合管理計画をふまえて、過度な将来負担をしないよう中期財政計画もふまえて計画的に修繕等を進めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	13.3	2.3	-	-	-
	実質公債費比率	3.6	3.1	3.0	2.6	2.0
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

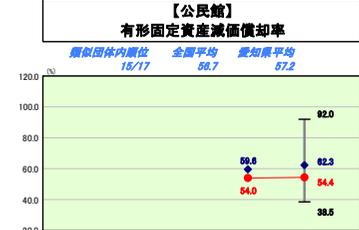
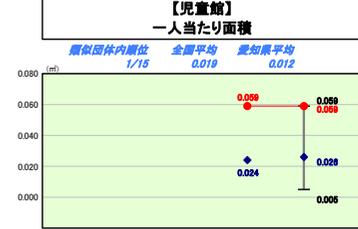
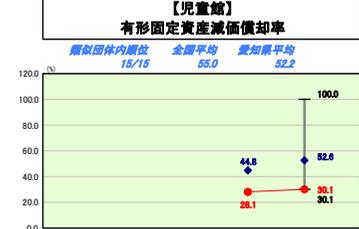
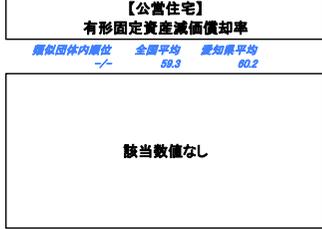
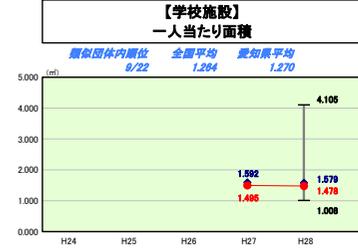
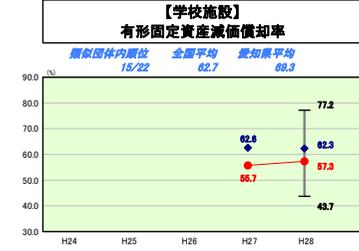
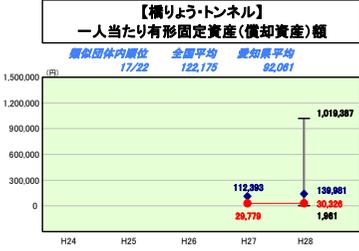
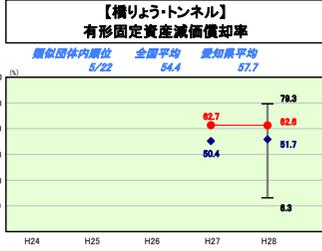
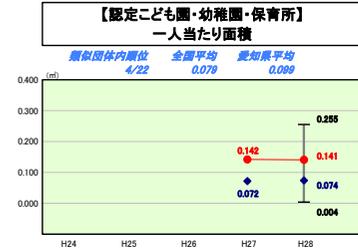
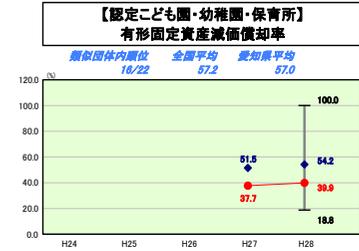
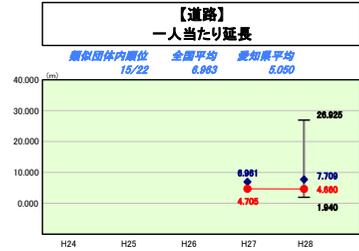
平成28年度

愛知県日進市

人口	80,000	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,731	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	34.91	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	24,448,904	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,087,643	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	1,122,499	千円	(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,879,027	千円			
地方債残高	12,217,818	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、認定子ども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館である。認定子ども園・幼稚園・保育所については、平成27年度に米野木台西保育園が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は39.9%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ高くなっている。学校施設については、平成25年度に竹の山小学校、日進北中学校の併設校が建築されたことなどの影響で、有形固定資産減価償却率は57.3%となり、類似団体と比べ低く、一人当たり面積は類似団体と比べ同程度となっている。児童館については、福祉会館の一部を児童館としているが、6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。ただし、施設単体で見ると、有形固定資産減価償却率の高い施設もあり、修繕の優先順位をつけ、計画的な老朽化対策に取り組んでいくこととしている。また、道路・橋りょう(本市にはトンネルはない)等のインフラ資産についても、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較してやや高くなっているが、それぞれ個別に視察の点検を行っており、優先度の高い箇所から長寿命化対策などを講じている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

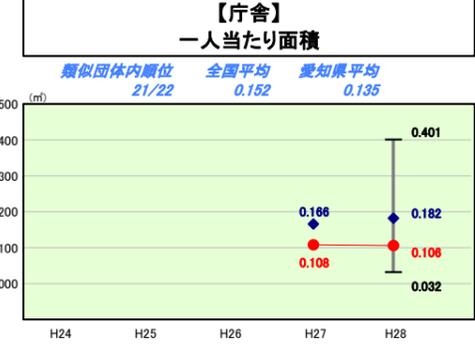
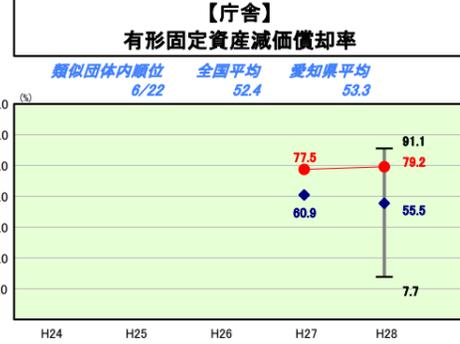
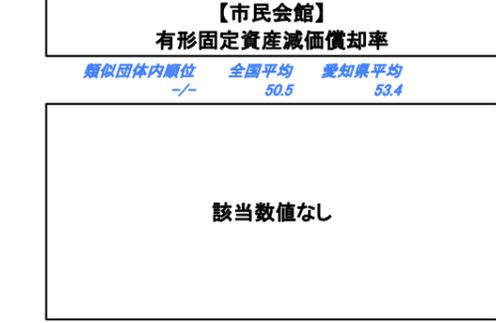
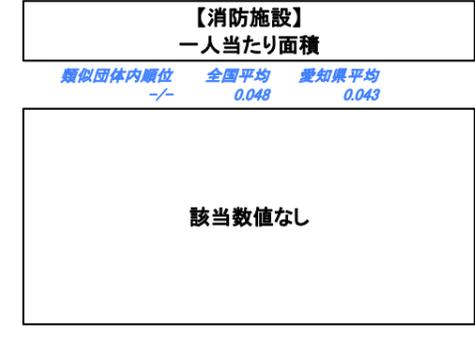
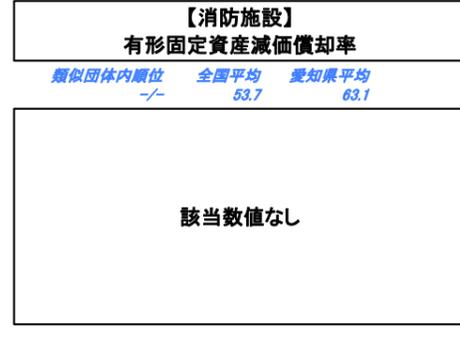
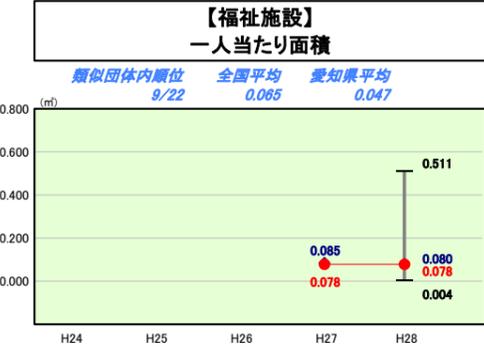
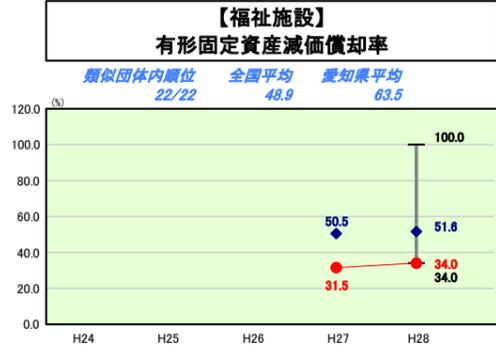
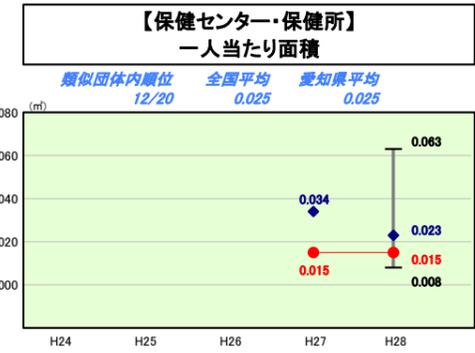
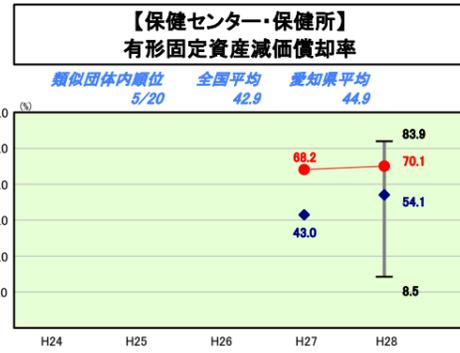
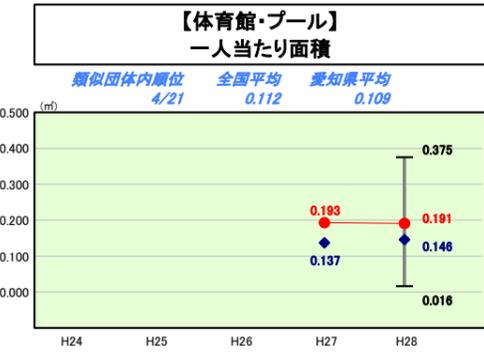
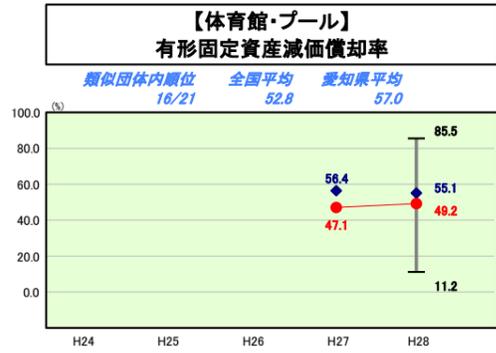
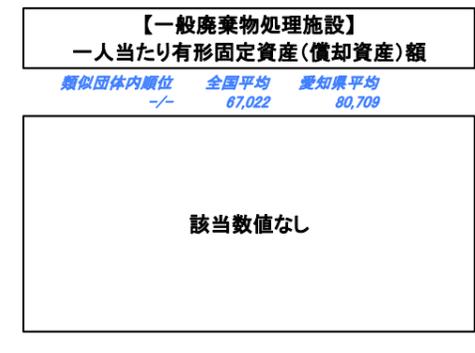
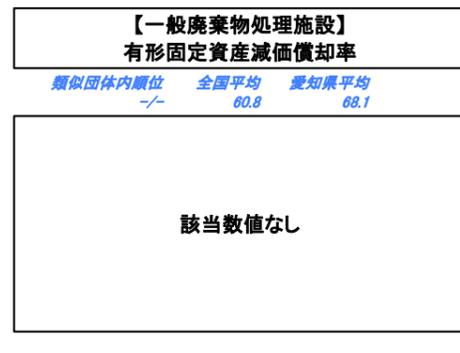
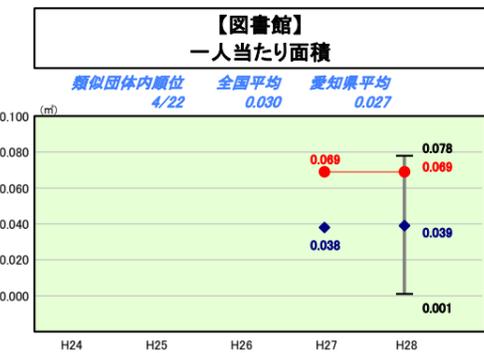
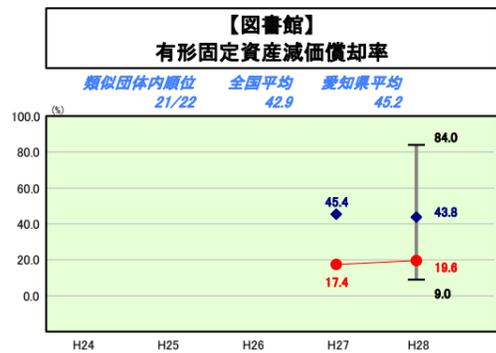
平成28年度

愛知県日進市

人口	89,009人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,731人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.91km ²		実質公債負担比率	2.0%
歳入総額	24,448,904千円		将来負担比率	-%
歳出総額	23,087,643千円		市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
実質収支	1,122,499千円		(年度毎)	H27 II-3 H28 II-3
標準財政規模	16,879,027千円			
地方債現在高	12,217,818千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 図書館については、平成20年度に取得しているため、有形固定資産減価償却率は19.6%となり、類似団体と比べると低くなっている。福祉施設については、福祉会館6館中4館が平成11年度以降に建築されており、比較的新しいため、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ低くなっている。
 庁舎については、北庁舎(昭和37年築)が法定耐用年数50年であるのに対し、55年が経過して使用していること、本庁舎(昭和54年築)の法定耐用年数が50年であるが、38年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。
 保健センター・保健所については、保健センター本館(昭和58年築)の法定耐用年数は50年であるのに対し、34年が経過していることなどにより、有形固定資産減価償却率は類似団体と比べ高くなっている。
 有形固定資産減価償却率の高い施設、特に、法定耐用年数を超えて使用している施設については、実際の老朽化の状況や公共施設等総合管理計画で設定している使用可能年数をもふまえて、今後のあり方について、検討を進めていく。